

事務事業名		新規就農・経営継承総合支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	農政係	担当課長名	藤掛 広行	
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化					新規事業・継続事業			継続事業	
	基本事業	2 農地の有効利用					実施計画事業・一般事業			実施計画事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	9574	一般	6	1	6	新規就農・経営継承総合支援事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業			国県補助事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H24年度～ 年度		根拠法令 条例等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱					
	事業区分						任意的事業・義務的事業			任意的事業	
	事業区分						実施方法			直営	
	事業区分						事業分類			現金・現物給付事業	
事業区分						リーディングプロジェクト			該当なし		
事業区分						市長マニフェスト			該当なし		

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
就農時が45歳未満の新規就農者の就農意欲の喚起と、経営が不安定な就農直後を支援するため青年就農給付金を給付する。			青年就農給付金の支出 H26当初分 @1,500千円×8人=12,000千円 H26補正分 @750千円×6人=4,500千円								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
青年就農給付金給付対象者			人	8	8	11	11	11			
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
45歳未満の新規就農者			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
青年就農給付金給付対象者			人	8	8	11	11	11			
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
就農意欲の喚起と就農後の定着を促進する。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
青年就農給付金給付対象者			人	8	8	11	11	11			
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
担い手が確保・育成され、認定農業者・農業生産法人に積極的に利用集積を行ってもらう。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
農地貸借面積(公保有面積)			ha	1,081.6	1,131.7	1,050.0	1,100.0	1,150.0			

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	11,250	16,500	15,750	15,750	15,750			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	11,250	16,500	15,750	15,750	15,750			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	11,250	補助金	16,500	補助金	15,750	補助金	15,750
	人件費	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	550	650	650	650	650				
人件費計(B)	千円	2,140	2,562	2,562	2,562	2,562				
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,390	19,062	18,312	18,312	18,312				

事務事業名	新規就農・経営継承総合支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農政係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するためには、青年就農者を大幅に増加させる必要があるとして、平成24年度から開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農業従事者の高齢化と新規就農者の不足が問題となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	制度内容が複雑である。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	新規就農者に対する支援は、担い手農家を育成することにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国の新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱に基づき、市が給付主体となる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	所得の確保等が課題となる就農前後の青年就農者に対する給付金の給付は、就農意欲の喚起と就農定着を図る。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	国の新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱に基づき、事業を進めている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	給付金は国の新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱に基づいた金額である。人件費については、最小限度の経費で実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	補助金の支出であり、受益者負担を求める性質のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	目的が達成されたと国が判断すれば事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			